

平成22年8月27日

各 位

会 社 名 株式会社明光ネットワークジャパン  
代表者名 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅  
(コード番号 4 6 6 8 東証第一部)  
問合せ先 経営企画室長 高 橋 利 忠  
(TEL. 03-5860-2111 代表)

会 社 名 株式会社早稲田アカデミー  
代表者名 代表取締役社長 瀧 本 司  
(コード番号 4 7 1 8 東証第二部)  
問合せ先 取締役管理本部長 河 野 陽 子  
(TEL. 03-3590-4011 代表)

## 株式会社明光ネットワークジャパンと株式会社早稲田アカデミーとの 業務提携に関するお知らせ

株式会社明光ネットワークジャパン（東証一部、証券コード4668、以下「明光ネットワークジャパン」）と株式会社早稲田アカデミー（東証二部、証券コード4718、以下「早稲田アカデミー」）は、平成22年8月27日開催の各々の取締役会において、両社が展開している教育事業に関して業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の理由

明光ネットワークジャパンは、「教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す」「フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する」という2つの経営理念を掲げ、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、個別指導の運営技術、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。今後は、難関校志望者など、更なる多様な個別指導ニーズに応え、教科指導をより強化することにより、生徒増や高い合格実績を生み出すことが、更なる発展のための要素と捉えております。

一方、早稲田アカデミーは、創業以来「本気でやる子を育てる」という教育理念及び「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」という経営理念を一貫として掲げ、進学塾「早稲田アカデミー」を展開し、開成高校・早慶附属中学・高校を始めとし、難関中学・高校・大学入試においてトップレベルの合格実績を誇っております。また、志望校に合格することだけを目的とするのではなく、受験勉強を通じ、「自らの力で考え、困難を乗り越えていける子供を育てる」ことを基本方針として、質の高い授業サービスの提供をしております。

早稲田アカデミーは創業以来、集団指導を主として提供してまいりましたが、近年は、多様化する教育情勢の中で、集団指導を補完する意味での個別指導ニーズや、難関校受験に対する個別指導のニーズに応えるべく独自にMYSTAブランドで個別指導教室を展開しております。MYSTAは現在12教室を展開しており今後は、より多くの難関校志望者の個別指導ニーズに対応するために、早期に個別指導教室の運営ノウハウを確立し更なる展開を図っていくことが、収益拡大に向けての要素の一つとして捉えております。

この両社が、集団指導と個別指導の相互補完による更なる合格実績の向上、個別指導により難関校を目指す新たな生徒層の獲得を目指して業務提携を行い「早稲田アカデミー」ブランドの個別指導教室の積極的な展開を行うことにより、更なる生徒数増や合格実績向上を実現し、両社の企業価値向上が図れるものと判断いたしました。

両社は、このたびの業務提携により、教育サービス業界の更なる発展と成長に寄与してまいります。

2. 業務提携の内容

具体的な業務提携の概要は以下のとおりですが、両社の役割と詳細については今後両社で設置する「業務提携推進委員会（仮称）」において協議してまいります。

〔概要〕

- ①高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の開発及び展開
  - i. 早稲田アカデミーの持つ難関校受験指導ノウハウ及び教科指導ノウハウ、明光ネットワークジャパンの持つ個別指導ノウハウを活かした、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の新規開発
  - ii. 両社の相互協力による「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の新規立ち上げ（平成23年1月2校出校予定）
  - iii. 「早稲田アカデミー個別指導学館（仮称）」の相互展開（各社各々による直営展開並びに明光ネットワークジャパンによるフランチャイズ展開）（平成24年より開始予定）
- ②教育情報・受験情報・地域情報等の共有と相互提供
- ③教材・指導コンテンツ、研修コンテンツ類の共同開発並びに相互提供
- ④相互協力による人材育成

3. 両社の概要（平成22年3月31日現在）

(1) 名 称	株式会社明光ネットワークジャパン	株式会社早稲田アカデミー		
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	東京都豊島区池袋二丁目53番7号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 弘毅	代表取締役社長 瀧本 司		
(4) 事 業 内 容	個別指導塾「明光義塾」の直営・フランチャイズシステムによる全国展開他	小学生・中学生・高校生を対象とする進学塾の経営等		
(5) 資 本 金	965百万円	467百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和59年9月21日	昭和49年11月15日		
(7) 大株主及び持株比率 ※1	明光株式会社	14.57%	須野田 珠美	22.56%
	株式会社ベネッセホールディングス※2	13.99%	株式会社ナガセ	18.44%
	渡邊 弘毅	11.20%	福山産業株式会社	8.39%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7.35%	英進館株式会社	8.34%
	奥井 世志子	4.30%	株式会社学研ホールディングス	3.79%
	株式会社学研ホールディングス	4.24%	早稲田アカデミー従業員持株会	3.64%
	ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーテ ィー アカウント	2.69%	中国開発株式会社	3.40%
	ビービーエイチ フォー ファイ リティー ロープライス ス トック ファンド	2.10%	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	2.25%
	モルガンスタンレーアンドカン パニーインク	1.76%	有限会社平井興産	2.17%
	メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イツ クライアント メロン エービー エヌ オムニバス ユーケー ペ ンション	1.70%	教育開発出版株式会社	1.44%
			株式会社ケーエスコレイシ ョン	1.44%
(8) 当事会社間の関係	資本関係	両社間には、記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係	両社間には、記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	両社間には、記載すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	両社は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。また、両社の関係者は、それぞれ他方当事者の関連当事者には該当しません。		

(9) 両社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
株式会社明光ネットワークジャパン (単体) ※3			
決算期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
純資産	7,804百万円	8,893百万円	10,026百万円
総資産	11,267百万円	12,206百万円	12,637百万円
1株当たり純資産	235.63円	267.33円	301.11円
売上高	10,386百万円	11,235百万円	11,825百万円
営業利益	2,626百万円	2,818百万円	2,977百万円
経常利益	2,743百万円	2,901百万円	3,058百万円
当期純利益	1,486百万円	1,527百万円	1,702百万円
1株当たり当期純利益	44.52円	45.98円	50.95円
1株当たり配当金	14円	17円	18円
株式会社早稲田アカデミー (連結)			
決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結純資産	4,503百万円	4,099百万円	4,323百万円
連結総資産	9,819百万円	9,085百万円	9,173百万円
1株当たり連結純資産	585.47円	590.11円	623.44円
連結売上高	16,098百万円	16,756百万円	16,411百万円
連結営業利益	1,398百万円	1,174百万円	804百万円
連結経常利益	1,384百万円	1,149百万円	773百万円
連結当期純利益	731百万円	431百万円	383百万円
1株当たり連結当期純利益	95.31円	57.73円	55.27円
1株当たり配当金	20円	20円	30円

(注) 明光ネットワークジャパンについては、上記の内(7)は平成22年2月28日現在におけるものです。

※1. 明光ネットワークジャパンについては、Lindsell Train Limitedから平成22年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年6月30日現在で当社株式の保有割合が5.01%である旨の報告を受けております。

※2. 明光ネットワークジャパンについては、株式会社ベネッセホールディングスから平成22年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月15日現在で当社株式の保有割合が0%である旨の報告を受けております。

※3. 明光ネットワークジャパンについては、平成22年8月期より連結財務諸表を作成しております。

#### 4. 日程

平成22年8月27日 取締役会決議 (両社)  
平成22年8月27日 業務提携契約書締結 (両社)

#### 5. 今後の見通し

平成23年8月期連結業績に与える影響につきましては、平成22年10月12日に発表予定の平成22年8月期決算短信の連結業績予想に含めて開示いたします。

以 上